



2025年3月27日

JPPA「2024年度ポストプロダクション設備調査」の実施について

編集室 734 室 / MA 室 307 室 / グレーディング専用室 45 室が稼働
～リニア編集室が大幅減 / MA ルームが堅調～

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
会 長 三上 信一
調査・事業委員会 委員長 甲斐 隼人

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会（JPPA）調査・事業委員会はこのほど、2024年度「ポストプロダクション設備調査」（2024年11月の設備状況）の結果をまとめました。当調査は、JPPA 会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握するとともに市場の変化を把握するために、2004年度から隔年で実施し、2019年度以降は毎年実施しています。

今回の2024年度調査は、正会員社 84 社（2023年度調査時は 89 社）に対して、2024年11月現在の設備状況に関するアンケート調査を行ったもので、79 社（同 82 社）から調査結果を得ることができました。

調査結果によると、ノンリニア編集室は 74 社が 684 室（2023年度は 78 社が 687 室） / リニア編集室は 18 社が 50 室（同 25 社が 89 室）を保有し、合計（編集室総数）は 734 室（同 776 室）が稼働しています。また、MA ルームは 72 社が 307 室（同 76 社が 314 室）、グレーディング専用ルームは 15 社が 45 室（同 16 社が 44 室）を稼働しています。なお、調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会による増減や回答 / 非回答社の動向により変動があります。

編集室の総数は 2020 年度に初めて対前年比減となり、2023 年度には 3 年ぶりにプラスに転じましたが、再び前年割れとなりました。リニア編集室が 2006 年度調査の 249 室をピークに減少傾向が続き、2023 年度には初の 2 桁台となる 89 室、2024 年度は 50 室まで減少しました。なお、リニア編集室にはサブシステムとしてノンリニア編集システムを導入している部屋が大半を占めており、リニアシステムのみで運用している部屋はほとんど無いのが現状となっています。ノンリニア編集室（オンライン）の増加については、リニア編集システムを撤収して、ノンリニア編集室に改修しているケースが大半を占めています。

また、全ノンリニア編集室のうち 4K 以上に対応する編集室は、54 社が 196 室を稼働しており、高画質化が継続している結果となりました。

編集室属性	年/回答社数	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	回答社	83社	80社	77社	81社	78社	74社
ノンリニア編集室	オンライン	318	314	342	329	363	376
	オン/オフライン	228	214	199	237	242	239
	オフライン	84	82	82	79	82	69
	計	630	610	623	645	687	684
リニア編集室	年/回答社数	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	回答社	37社	33社	31社	32社	25社	18社
計	197	170	152	122	89	50	
編集室計(ノンリニア+リニア)	年/回答社数	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	回答社	83社	80社	81社	85社	78社	78社
計	827	780	775	767	776	734	
MA ルーム	年/回答社数	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	回答社	79社	77社	72社	77社	76社	72社
計	305	307	297	320	314	307	
グレーディングルーム	年/回答社数	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	回答社	20社	18社	17社	18社	16社	15社
計	48	49	46	50	44	45	

※オフライン/オンライン編集室の区分は、設置するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション事業者が申告した運用区分によるものです。

※ 2019年～2024年調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会などの増減や回答/非回答社の動向により同一ではありません。

◇ノンリニア編集室数増はリニアからの変更／4K以上運用編集室は196室

ノンリニア編集室(回答社:74社)の総数は684室で、その内訳は、オンライン編集室が376室(2023年度363室)、オンライン/オフライン編集室が239室(同242室)、オフライン編集室が69室(同82室)でした。なお、オンライン/オフライン編集室の区分は、設置するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション各社が申告した運用区分によるものですが、編集形態はオフライン~オンラインまでシームレス化している傾向があることから、オフライン編集室全体は減少傾向にあると考えられます。また、オフラインに区分されている編集室は、NHK周辺やアニメーション特化の拠点多く、番組全体やCMのオフライン編集室は減少している傾向が見受けられます。

ノンリニア編集室の総数は、近年では2015年度:496室/76社、2017年度:536室/80社、2019年度:630室/83社、2020年度:610室/80社、2021年度:623室/77社、2022年度:645室/81社、2023年度:687室/78社、2024年度:684室/74社と推移しています。今回、会員社減も含めて回答社数が減っている一方、総数に大きな変動がないのはリニア編集室からの変更によるものが多くを占めているのが主な要因です。

また、調査開始初期の2006年度調査では、ノンリニア編集室は351室/72社が稼働し、専用システムによるハイエンドクラスのノンリニア編集室が約88%を占めていました。一方、2013年頃からミドルレンジクラスのノンリニア編集室が大きく増加して、ノンリニア編集室(オンライン)総数は過去最大になっています。

また、編集室の区分として「4K(以上)対応編集室」として回答しているのは196室/54社(2023年度は207室/59社)となっています。なお、4K対応とは、編集ソフトによる対応ではなく、4K対応のマスターモニター設置といった4K視聴環境が整った編集室をカウントしています。

◇リニア編集室の減少傾向が続く

回答のあった79社のうち、リニア編集室を保有するのは18社で、その総数は50室と調査開始以来最小となりました。リニア編集室総数のピークは2006年度調査の249室で、今回は約80%減となり、この傾向は継続するものと考えられます。

なお、リニア/ノンリニアの「ハイブリッド編集室」は全てリニア編集室としてカウントしています。調査回答では大半がサブシステムとしてノンリニア編集システムを設置またはKVM運用しており、リニア編集単独での編集室は大きく減少していることがうかがえます。

◇MAルームは約38%がサラウンド対応に

2024年度のMAルーム(回答社:72社)の総数は307室で、引き続き堅調に推移している。307室のうち118室(2023年度は119室)がサラウンド対応で、さらに、Dolby Atmosに対応するのは21室(同17室)となっています。なお、MAルーム総数は前年と比較して減少していますが、会員社の入退会によるものです。

◇グレーディング専用ルームはほぼ横ばい、編集室のマルチ化が拡大

2024年度のグレーディング専用ルームは45室(回答社:15社)で、2023年度の44室/16社と比較してほぼ横ばいとなっています。なお、グレーディングの専用室のみを区分しており、編集/グレーディングのハイブリッド型は全てノンリニア編集室としてカウントしています。

ノンリニア編集室684室のうち、グレーディングシステムを併設している部屋数は95室で、カラーグレーディングとフィニッシングをシームレスに行う編集スタイルの増加など、ワークフローの変化が背景にあり、編集室のマルチ化が進んでいると考えられます。

* * *

JPPA 会員社のポストプロダクション事業者は、テレビ番組、CM、VP、映画作品からOTTプラットフォームを含むインターネット配信向けまで、あらゆる分野のコンテンツ制作について、高精度でクオリティの高いポストプロダクション業務を提供することが可能です。今後もさらに、制作環境の変化に対して柔軟かつ最適なポストプロダクションワークフローの構築に努めていきます。

◇一般社団法人 日本ポストプロダクション協会 <https://www.jppanet.or.jp/>

〒160-0014 東京都新宿区内藤町1番地 ガーデนครロス新宿御苑7階 TEL:03-3355-6420